

PRESS
RELEASE

























太陽 ASG グループ

第 8 回「中堅企業経営者意識調査」『税』に関する世界 36 カ国新調査を発表

要旨：・「法人税」を最大の負担と感じている国「日本」
・日本、海外進出の際「法人税率」が最大の関心

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2009年10月～11月にかけて実施した非公開企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数100人～750人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

「法人税」負担感と実効税率(%)

	「法人税」 が最大の負担と 回答した比率	法人税 実効税率
 日本	45.6	※ ¹ 40.7
 ヴェトナム	40.7	25.0
 中国	33.7	25.0
 マレーシア	32.0	25.0
 タイ	30.7	30.0
 米国	30.0	※ ² 40.8
 台湾	23.9	17.0
 イタリア	23.1	31.4
 インド	22.9	※ ³ 33.6
 シンガポール	20.0	17.0
 フランス	19.4	※ ⁴ 34.4
 オランダ	18.0	25.5
 スペイン	17.4	30.0
 フィリピン	16.7	30.0
 ドイツ	16.0	※ ⁵ 29.4
 ブラジル	15.9	34.0
 英国	15.0	28.0
 トルコ	14.7	20.0
 香港	13.5	16.5
 ロシア	12.5	20.0
 カナダ	11.7	※ ⁶ 33.0
 ベルギー	6.8	34.0
 アイルランド	5.3	12.5
 オーストラリア	5.2	30.0
EU	16.7	26.6
アジア太平洋 地域(日本除く)	28.1	25.4
36カ国平均	24.6	26.8

Source: Grant Thornton IBR2010

法人税実効税率は、BNA International Tax Centre のデータを元にグラントソントン太陽 ASG 税理士法人編集による参考数値。実際の適用にあたっては現地子会社等の状況による計算・判断が必要。

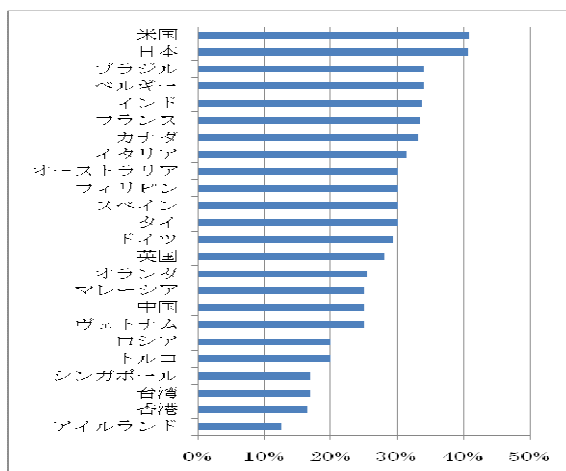
「法人税」を最大の負担と感じている国「日本」

世界36カ国の中堅企業経営者に「経営者の視点から、自国で最大の負担と思われる課税について」（単一回答）尋ねたところ、「法人税」(24.6%)との回答が一番多く、次いで「社会保険等」(23.1%)、「個人所得税」(22.3%)、「消費税」(12.0%)となった。

「法人税」が最大の負担と回答した国の上位5カ国は日本(45.6%)、ヴェトナム(40.7%)、中国(33.7%)、マレーシア(32.0%)、タイ(30.0%)、米国(30.0%)で、アジア太平洋地域の国が上位を占めた。アジア太平洋地域の平均値は28.1%、EU諸国の平均値は16.7%、36カ国の平均値は24.6%であった。

一方、36カ国の「法人税実効税率」の平均は26.8%、EU諸国の同数値は26.6%、アジア太平洋地域の同数値は25.4%であった。「法人税実効税率」が高い国は、米国(40.8%)、日本(40.7%)、ブラジル(34.0%)、ベルギー(34.0%)、インド(33.6%)、フランス(34.4%)、カナダ(33.0%)、イタリア(31.4%)など。「法人税実効税率」が20%以下の国は、ロシア(20.0%)、トルコ(20.0%)、シンガポール(17.0%)、台湾(17.0%)、香港(16.5%)、アイルランド(12.5%)であった。

法人税実効税率比較



法人税実効税率：法人所得に対する租税負担の一部が損金算入されることを調整したうえでの所得に対する税金の割合。

※1：法人税率30%、東京都の法人事業税率、法人住民税率を加味し調整。

※2：連邦法人税率35%にカリフォルニア州の法人税率8.8%を加味し調整。

※3：基本税率30%、課徴金10%、教育目的税2%を加味し調整。

※4：法人税率33.33%に、社会保障課徴金3%を加味し調整。

※5：法人税率15%に各州で加算される税率の平均を加味し調整。

※6：連邦法人税18%と州税の合算値の平均値。

日本：「消費税」が最大の負担と感じているのは5.0%

「消費税※」が最大の負担との回答が多かった国は、トルコ(45.3%)、タイ(41.8%)、台湾(37.4%)、インド(28.8%)、フィリピン(25.3%)などで、同回答が5.0%以下の国は、日本(5.0%)、香港(4.5%)、イタリア(3.8%)、米国(3.6%)、ロシア(3.5%)、ヴェトナム(3.3%)、ベルギー(2.9%)などであった。36カ国の平均値は12.0%、EU諸国の平均値は11.6%、アジア太平洋地域の平均値は17.5%と、アジア太平洋地域での数値が高い結果となった。

一方、36カ国の「消費税」標準税率の平均は11.9%、EU諸国の同数値は21.0%、アジア太平洋地域の同数値は9.6%であった。「消費税」標準税率が10.0%を超える国の多くは、食品・生活必需品等には軽減税率を適用している国が多い。「消費税」標準税率が10.0%未満の国は、24カ国中5カ国で、シンガポール(7.0%)、日本(5.0%)、台湾(5.0%)、カナダ(5.0%)、香港(消費税なし)であった。

「消費税」負担感と、「消費税」標準税率・軽減税率

	「消費税」が最大の負担と回答した比率(%)	消費税標準税率(%)	消費税軽減税率	備考
トルコ	45.3	18.0	1.0%-8.0%(一般食料品)	
タイ	41.8	7.0		2010年10月1日以降10.0%
台湾	37.4	5.0		
インド	28.8	12.5	4.0%(特定の生活必需品、IT関連製品等)、1%(金・銀・宝飾品等)	
フィリピン	25.3	12.0		
アイルランド	22.7	21.0	13.5%(不動産、ホテルサービス、修繕等)、4.8%(家畜供給)、0%(輸出品、食料品、医薬品等)	
スペイン	21.5	18.0	7.0%(食品・住宅・観光)、4.0%(基本的な必需品)	
ブラジル	18.5	17.0		
英国	16.6	17.5	5.0%(家庭用燃料)、0.0%(食品・書籍・旅客輸送等)	
オーストラリア	13.5	10.0	0.0%(一部の基礎的食料品・ヘルスケア・教育・輸出品)	
マレーシア	13.3	販売税10.0	サービス税5.0%	2011年半ばよりGST4.0%
シンガポール	12.7	7.0		
フランス	11.1	19.6	5.5%(食品、本、一部のサービス)、2.1%(一部の医薬品等)	
中国	10.7	17.0	13.0%(生活必需品、農産物、公益サービス)、14.0%(輸出品)	
カナダ	10.0	5.0		GSTにPST(州により異なる)を足して課税
ドイツ	8.3	19.0	7.0%(食品・公共交通機関・書籍・新聞)	
オランダ	6.0	19.0	6.0%(基礎的の物品・サービス)	
日本	5.0	5.0		
香港	4.5	なし		
イタリア	3.8	20.0	10.0%(交通機関・電気)、4%(食品・飲料)	
米国	3.6			0-10.0%(州や地方自治体により異なる)
ロシア	3.5	18.0	10.0%(食品・子供用品・医薬品・雑誌)	
ヴェトナム	3.3	10.0		
ベルギー	2.9	21.0	12.0%(公営住宅・農業、製品)、6.0%(基本的な食料品、水、ホテルサービス、不動産修復、新聞)	
EU	11.6	21.0		
アジア太平洋地域(日本除く)	17.5	9.6		
36カ国平均	12.0	11.9		

Source: Grant Thornton IBR2010

消費税率は、BNA International Tax Centre のデータを元にグラントソントン太陽 ASG 税理士法人編集による参考数値。

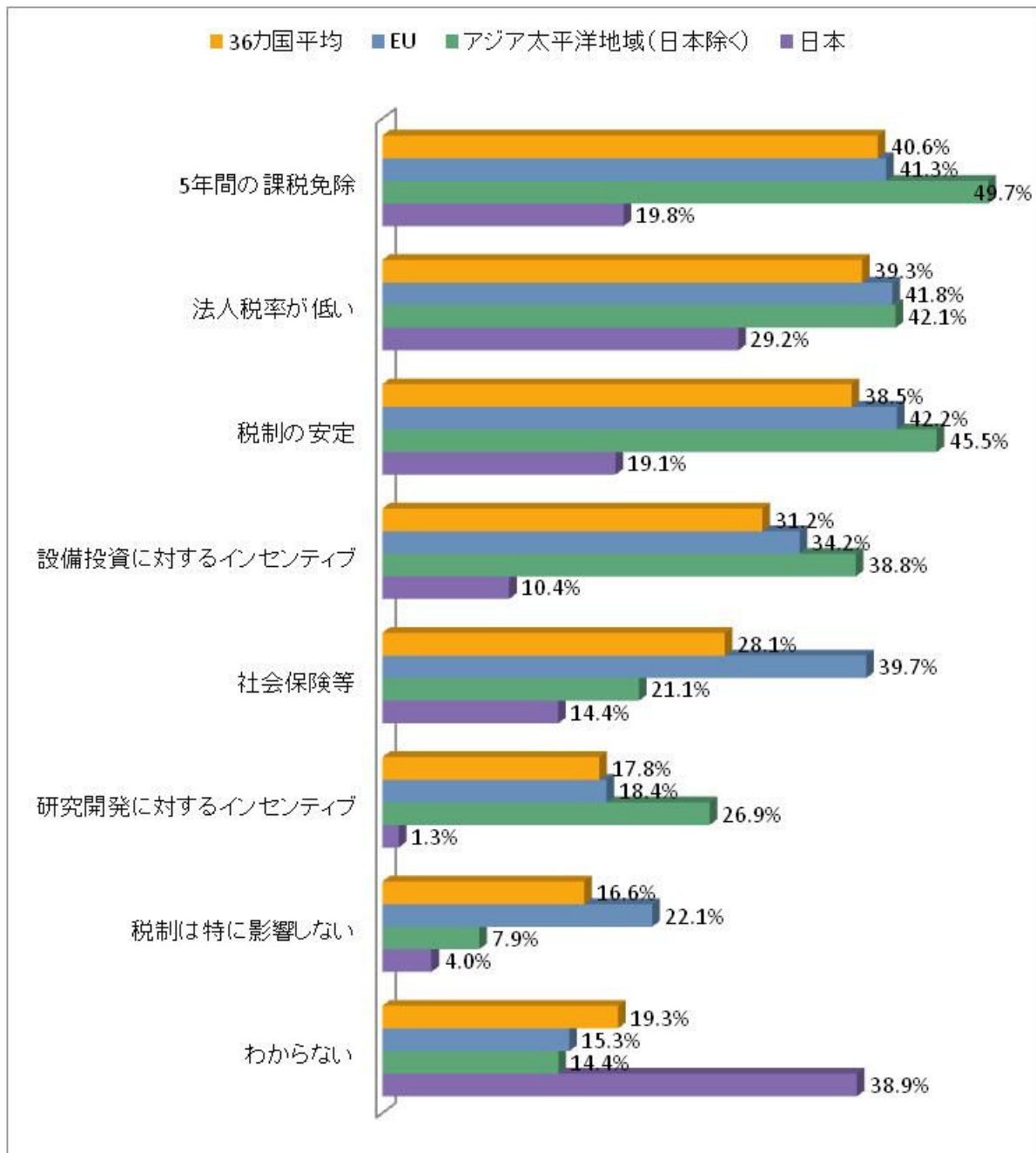
※「消費税」VAT (Value-Added Tax、付加価値税)、GST (Goods and Services Tax、物品税)、その他類似の税を含む。

日本：海外進出の際「法人税率」が最大の関心

「海外に事業拠点を設置する場合、他のすべての要素が同じだと仮定すると、どの税制が立地選別に影響しますか？」（複数回答）と尋ねたところ、36カ国の中堅企業経営者は、「5年間の課税免除」（40.6%）「法人税率が低い」（39.3%）「税制の安定」（38.5%）「設備投資に対するインセンティブ」（31.2%）「社会保険等」（28.1%）と回答した。

日本の中堅企業経営者は、「わからない」（38.9%）が一番多かったが、「法人税率が低い」（29.2%）「5年間の課税免除」（19.8%）「税制の安定」（19.1%）「社会保険等」（14.4%）の順となった。

「海外に事業拠点を設置する場合、他のすべての要素が同じだと仮定すると、どの税制が立地選別に影響しますか？」



Source: Grant Thornton IBR2010

「中堅企業経営者の意識調査」税に関する世界 36 カ国調査 コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の調査結果から、その国の法人税実効税率の高さが必ずしも法人税を最大の負担と感じることにはつながらないことが窺える。その理由として、国（地域）によっては中小企業や特定の産業に対して税率もしくは税制上の優遇措置を設けているケース、同一国内でも地域によって地方税を優遇しているケース、自国内での他の税が負担感に影響を与えているケース、また近年法人税率の改正があった場合には、改正が心理的な影響を与えているケース等が考えられる。一方、日本は実効税率の高さが負担感に直結する結果となった。

消費税についても同様に、品目別の軽減税率が設けられているケース、同一国内でも地域によって税率が異なるケース、自国内での他の税が負担感に影響を与えているケース、近年の改正が心理的な影響を与えているケース等が考えられ、標準税率の高さが必ずしも負担感に直結するわけではないことが窺える。

企業が海外進出する際、日本の中堅企業経営者は現地の法人税率を重視する一方、世界の中堅企業経営者は現地の法人税率と同等以上に 5 年間の課税免除を重視する結果となった。日本には外資系企業を誘致する税制上のインセンティブが存在せず、進出法人に対する 5 年間の課税免除のような制度になじみが薄いことが要因の一つと考えられる。また、日本の高い法人税率の水準が企業の海外展開に大きな影響を与える要素となっているものと考えられる。すなわち、日本企業は総じて低い法人税率の国へ生産・研究開発を含めた機能の海外移転を盛んに進めており、グローバルな経済環境の中で、中・長期的な利益を最大化するために、現地の法人税率を重視する傾向にあることが窺える。

さらに、昨年から導入された外国子会社配当益金不算入制度により、現地での税負担がそのまま日本企業の税コストに直結することになったことから、日本企業が現地の法人税率を重視する傾向を強めていると考えられる。

以 上

(参考資料)

「経営者の視点から、自国で最大の負担と思われる課税について」(単一回答)(%)

2010	資産税(相続税・贈与税・固定資産税)	事業譲渡に伴う株式売却益の課税	法人税	個人所得税	社会保険等	消費税	関税	不動産売却益の課税	課税の負担を特に感じない	わからない
Argentina	10.7	11.3	7.3	5.3	5.3	53.3	2		0.7	4
Armenia		1	21	3	10	27	14	1	20	3
Australia		5.2	5.2	22.5	42.1	13.5		4	4	3.6
Belgium		1	6.8	9.7	73.8	2.9		1	1	3.9
Botswana		3	12	3	9	36	9	3	11	14
Brazil		4	15.9	10.6	45	18.5	2			4
Canada		4	11.7	36.7	23	10	1	1.3	6.3	6
Chile	15	6	4	31	3	31	1		7	2
Mainland China		1.3	33.7	25	11	10.7	2	3	3.3	10
Denmark		0.7	8.7	60	4.7	21.3				4.7
Finland		8	17	54	12	1		2	3	3
France	0.4	0.8	19.4	10.7	52	11.1		1.2	1.6	2.8
Germany		6	16	17.1	38.7	8.3	0.9	0.3	4	8.8
Greece		4	30.7	15.3	12.7	20	1.3	5.3	6	4.7
Hong Kong		0.5	13.5	10.5	6.5	4.5	1.5	3	53.5	6.5
India	4.4	2.9	22.9	21.6	5.7	28.8	1.3	3.1	9.4	
Ireland		0.7	5.3	24.7	39.3	22.7	1.3	0.7	5.3	
Italy		0.6	23.1	11.5	21.8	3.8			3.8	4.5
Japan		2	45.6	3.7	22.1	5		0.3	0.7	20.5
Malaysia			32	22	8	13.3	12	3.3	5.3	4
Mexico		14.7	6.7	15.3	15.3	40.7	2.7	2		2.7
Netherlands	1.3		18	36.7	19.3	6		2	14	2.7
New Zealand		2.4	18.8	37.6	12.7	12.7	0.6	3	9.1	3
Philippines		0.7	16.7	23.3	6	25.3	14.7	2	8	3.3
Poland		5.3	7.3	4.7	65.3	16		0.7	0.7	
Russia		19.9	12.5	18	30.9	3.5	0.8	3.1	9.4	2
Singapore		1.3	20	10.7	11.3	12.7	1.3		38	4.7
South Africa		5.9	21.3	30.6	10.4	12.9	7	3.9	3.4	4.5
Spain	3	1.1	17.4	21.1	29.4	21.5	1.5	3	0.4	1.5
Sweden		1.1	2.9	19.6	52.2	8	0.4	1.1	5.1	9.6
Taiwan			23.9	7.1	23.2	37.4	1.9	0.6	1.9	3.9
Thailand		2	30.7	5.9	2	41.8	12.4	0.4	0.7	4.6
Turkey		12.7	14.7	6	34	21.3	2.7	0.7	2.7	5.3
United Kingdom		1.2	15	22.6	38	16.6	1.4	0.4	2.1	2.7
United States		3.6	30	35.6	19.2	3.6	1.2	3.2	2.4	1.2
Vietnam		2	40.7	8.7	7.3	3.3	4.7	6.7	26	0.7
EU	0.4	2.4	16.7	18.1	37.6	11.6	0.6	1.0	3.2	4.3
アジア太平洋地域 (日本除く)	1.0	1.8	28.1	21.8	11.4	17.5	2.7	2.9	6.6	6.3
36カ国平均	0.5	3.9	24.6	22.3	23.1	12	1.5	2.1	3.8	5.2

Source: Grant Thornton IBR2010



その国で最も回答が多かった税制(%)

その国で最も回答が少なかった税制(%)

中堅企業経営者の意識調査—概要

実施期間： 日本:2009年10月19日～11月27日、インターナショナル：10月上旬日～11月下旬

参加国数： 36カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(北米) 米国、カナダ

(中南米) アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ

(その他) ロシア、トルコ、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ

調査対象： 7,400名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の非上場中堅企業をランダムに5,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。298社の回答を得た。

分析手法： 1: 「経営者の視点から、自国で最大の負担と思われる課税について」（単一回答）の問いに対する「資産税（相続税・贈与税・固定資産税）」「事業譲渡に伴う株式売却益の課税」「法人税」「個人所得税」「社会保険等」「消費税」「関税」「不動産売却益の課税」「課税の負担を特に感じない」「わからない」の回答の割合(%)。

2: 「海外に事業拠点を設置する場合、他のすべての要素が同じだと仮定すると、どの税制が立地選びに影響しますか?」（複数回答）の問いに対する「5年間の課税免除」「法人税率が低い」「税制の安定」「設備投資に対するインセンティブ」「社会保険等」「研究開発に対するインセンティブ」「税制は特に影響しない」「わからない」の回答の割合(%)。

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(unicef)に寄付している。2010年度調査の寄付金は37,000米ドルを上回る見込み。

太陽ASGグループ（グラント・ソントン加盟事務所）

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 本田親彦（公認会計士）

グループ会社： 太陽ASG有限責任監査法人、グラントソントン太陽ASG税理士法人、グラントソントン太陽ASG株式会社、株式会社太陽ASGアドバイザリーサービス

URL： www.gtjapan.com

太陽ASGグループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006年1月1日付太陽監査法人とASG監査法人が合併し、新たに太陽ASGグループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽ASGグループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、監査・税務・経営コンサルティング・会計サービスを提供する6大国際会計事務所グループのひとつです。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、2,600名のパートナー、30,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。日本では太陽ASGグループ（太陽ASG有限責任監査法人、グラントソントン太陽ASG税理士法人、グラントソントン太陽ASG株式会社、株式会社太陽ASGアドバイザリーサービス）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして国際水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽ASGグループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤清江

TEL：03-5770-8855 FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com